

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			評価方式	総合(実績)事業	番号	4-10
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	17,239,204	24,245,972	23,193,980	21,205,587			
	補正予算（千円）	2,815,140	1,342,575	△ 121,978	1,007,925			
	繰越し等（千円）	△ 2,591,769	2,406,060	114,094				
	計（千円）	17,462,575	27,994,607	23,186,096				
執行額（千円）		17,282,395	27,575,295	22,920,139				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		施策目標個票のとおり。						
政策評価結果を受けて改善すべき点		特に無し。						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		今年度の評価結果を踏まえて、引き続き事業を継続する。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				番号	4-10		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般会計	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	10,143	9,129		
	A	2	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興災害情報整備推進費	東日本大震災復旧・復興に係る災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費		11,880		
	A	3	一般会計	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	616,455	580,066		
	A	4	一般会計	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	19,227,690	17,143,224	△ 226,072	
	A	5	一般会計	気象庁	観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,351,299	1,297,663		
	小計							21,205,587 の内数	19,041,962 の内数	△ 226,072
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							21,205,587 の内数	19,041,962 の内数	△ 226,072	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			番号	4-10	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
観測予報等業務	A	4	19,227,690	17,143,224	△ 2,084,466	△ 226,072	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、地震津波観測業務における津波警報の精度向上や緊急地震速報の高度化等を緊急的に進め、業務の抜本的改善を進める一方、地震観測施設の保守対象機器の見直し等を行い、費用対効果の高い運用体制等により予算の減額要求を行った。
合計			19,227,690	17,143,224	△ 2,084,466	△ 226,072	

# 施策目標個票

(国土交通省22-⑩)

施策目標	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「努力が必要である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	津波警報等の発表時間の短縮については、これまで島嶼部の地震観測点整備、緊急地震速報への利用開始を行った結果、これを活用して迅速な津波警報等の発表能力を向上。しかしながら、島嶼部海域で発生する地震の一部で規模の推定に時間がかかる事例があり、目標達成度は約50%にとどまっている。なお、東北地方太平洋沖地震では、地震直後には規模の見積もりは不十分ながら3分後に津波警報(大津波)を発表した。今後、有識者の意見等聞きつつ技術的課題とその対策を整理しながら、マグニチュード8以上の巨大地震の発生時にも、その地震の規模をより早く推定する技術開発を進め、迅速で的確な津波警報等の発表ができるよう取組を推進する。さらに台風予報についても基礎となる数値予報技術の向上により位置予報の誤差の減少を目指す。

業績指標	57 一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	初期値	実績値					評価	目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度		23年度		
		0%	17%	22%	31%			A-2	40%
	年度ごとの目標値		-	-	-				
	58 台風中心位置予報の精度	初期値	実績値					評価	目標値
		17年	18年	19年	20年	21年	22年		22年
		323km	299km	263km	289km	301km	330km	B-1	260km
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	59 地震発生から地震津波情報発表までの時間	初期値	実績値					評価	目標値
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度
		4.4分	3.9分	3.9分	3.9分	3.7分	3.8分	B-1	3.0分未満
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	60 内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		0海域	5海域	5海域	5海域	5海域		A-2	7海域以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
	61 防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	初期値	実績値					評価	目標
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		0件/月	12,000件/月	16,000件/月	29,000件/月	28,000件/月		A-2	31,000件/月
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	17,239	24,246	23,194	21,206
補正予算(b) <small>(23年度は1次補正まで記載)</small>		2,815	1,343	-122	1,008	
前年度繰越等(c) <small>(23年度への繰越は未記載)</small>		126	2,718	312	0	
合計(a+b+c)		20,181	28,307	23,384	22,214	
	執行額(百万円)	17,282	27,575			
	翌年度繰越額(百万円)	2,718	312			
	不用額(百万円)	180	419			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
-----------------	-----------------------------------

担当部局名	気象庁	作成責任者名	総務部総務課 業務評価室 (室長 横山 博)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----	--------	------------------------------	----------	---------